

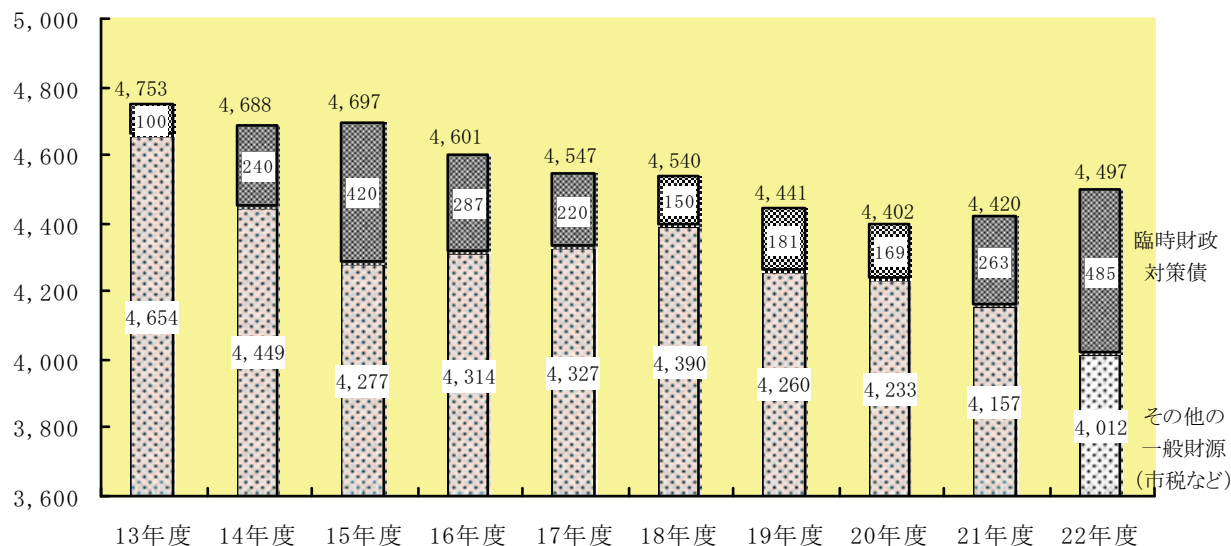
# 本市財政状況の概要

(参考)

## 一般財源額の推移

基幹となる市税収入が景気の低迷により減少しているものの、臨時財政対策債が大幅に増加しているため、一般財源全体としては21年度、22年度ともに前年度に比して増となっている。

(単位: 億円)



※ 21年度までは決算額、22年度は予算額である。

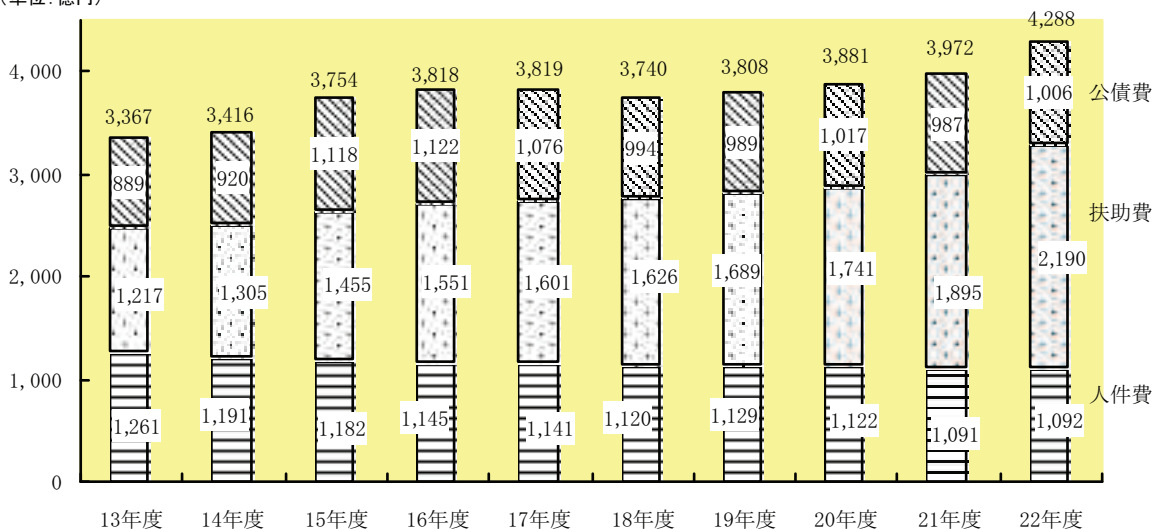
※ 一般財源とは、市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、地方交付税、臨時財政対策債、減税補てん債の合計である。

※ 数値については四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

## 義務的経費の推移

人件費は、職員定数の減などにより減少傾向にあるが、公債費は、経済対策に伴う市債の発行や臨時財政対策債の発行額の大幅増等により、今後も減少は見込まれない。また、扶助費は、生活保護の増や、子ども手当制度の創設などにより増加を続けており、義務的経費総体としては引き続き増加する見込である。

(単位: 億円)

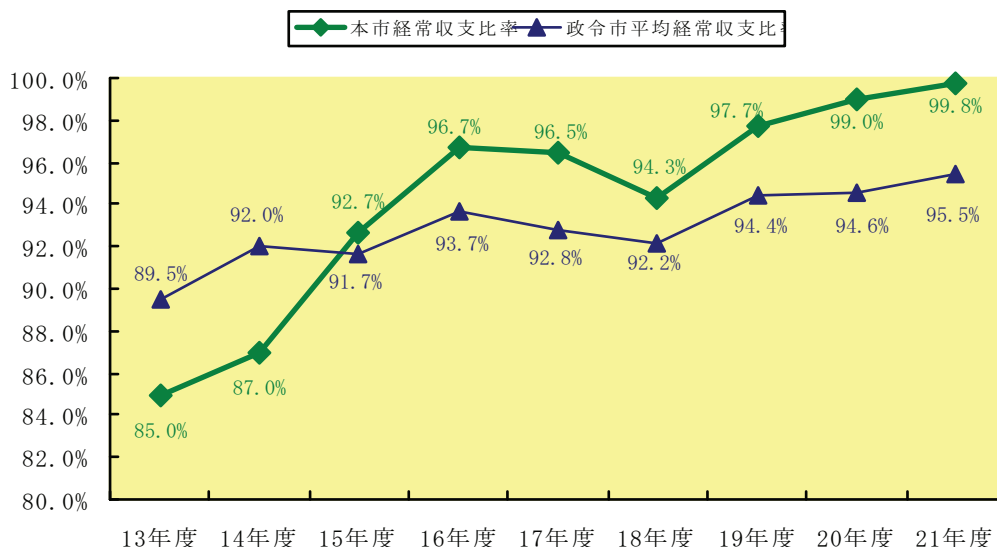


※ 21年度までは決算額、22年度は当初予算額である(普通会計ベース)。

※ 数値については四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

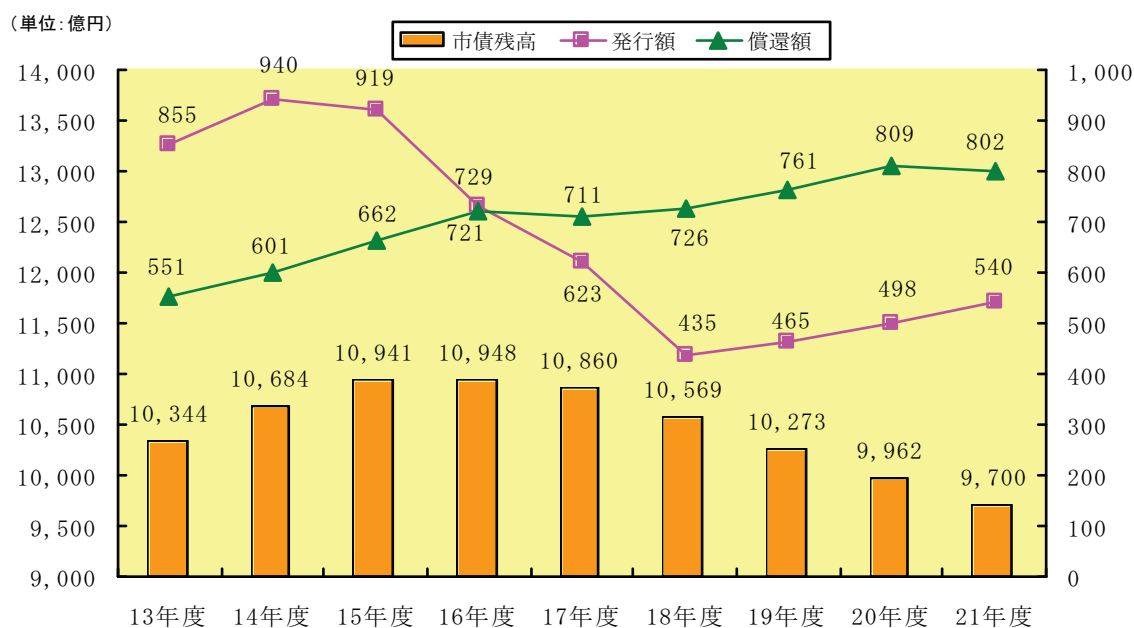
## 経常収支比率の推移

市税収入や地方交付税など、一般財源が伸び悩んでいるなか、扶助費や公債費などの義務的な経費が増加しているため、経常収支比率は上昇し、かつ高水準となっており、財政の弾力性が失われつつある。



## 一般会計の市債残高と発行額・償還額の推移

行財政改革プランに掲げたベンチマークに沿って、市債の発行額を元金償還額の範囲内にとどめているため、残高は5年連続減少した。今後も、将来世代に過度の負担を残さないよう、引き続き市債残高の圧縮に取り組んでいく。



※ 上記の残高は、満期一括償還準備積立金を償還とみなし、借換債の発行抑制に伴う基金からの借入を市債とみなした場合の数値である。

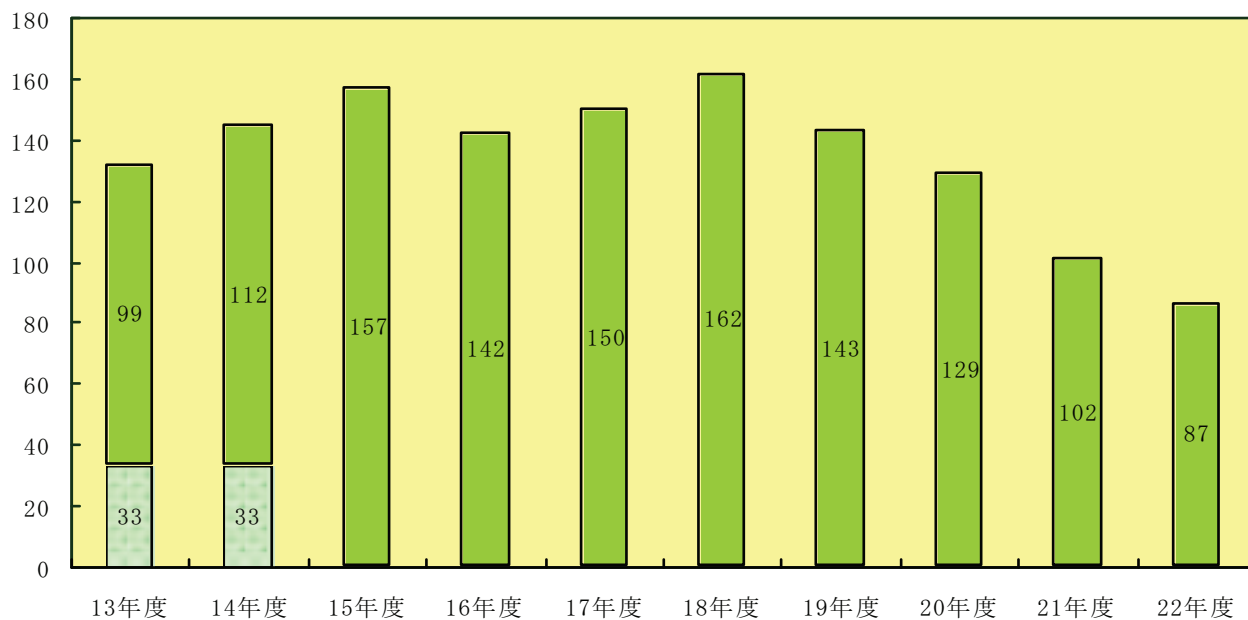
## 財政調整基金現在高の推移

財政状況が厳しさを増す中で、近年は取崩しを続けており(平成21年度では30億円)、残高が大きく減少している。

行財政改革プランに掲げたベンチマーク「平成22年度末の財政調整基金残高を100億円程度の水準に維持」に向けて、適切な執行管理や、更なる収入確保と経費節減に努める必要がある。

(単位: 億円)

□ 基本基金 □ 財政調整基金



※ 上記の残高は、各年度末の現金ベースである。(22年度は予算現額15億円を全額支消した場合の見込)

※ 15年度に基本基金を廃止し、現金残高を財政調整基金に積み立てた。